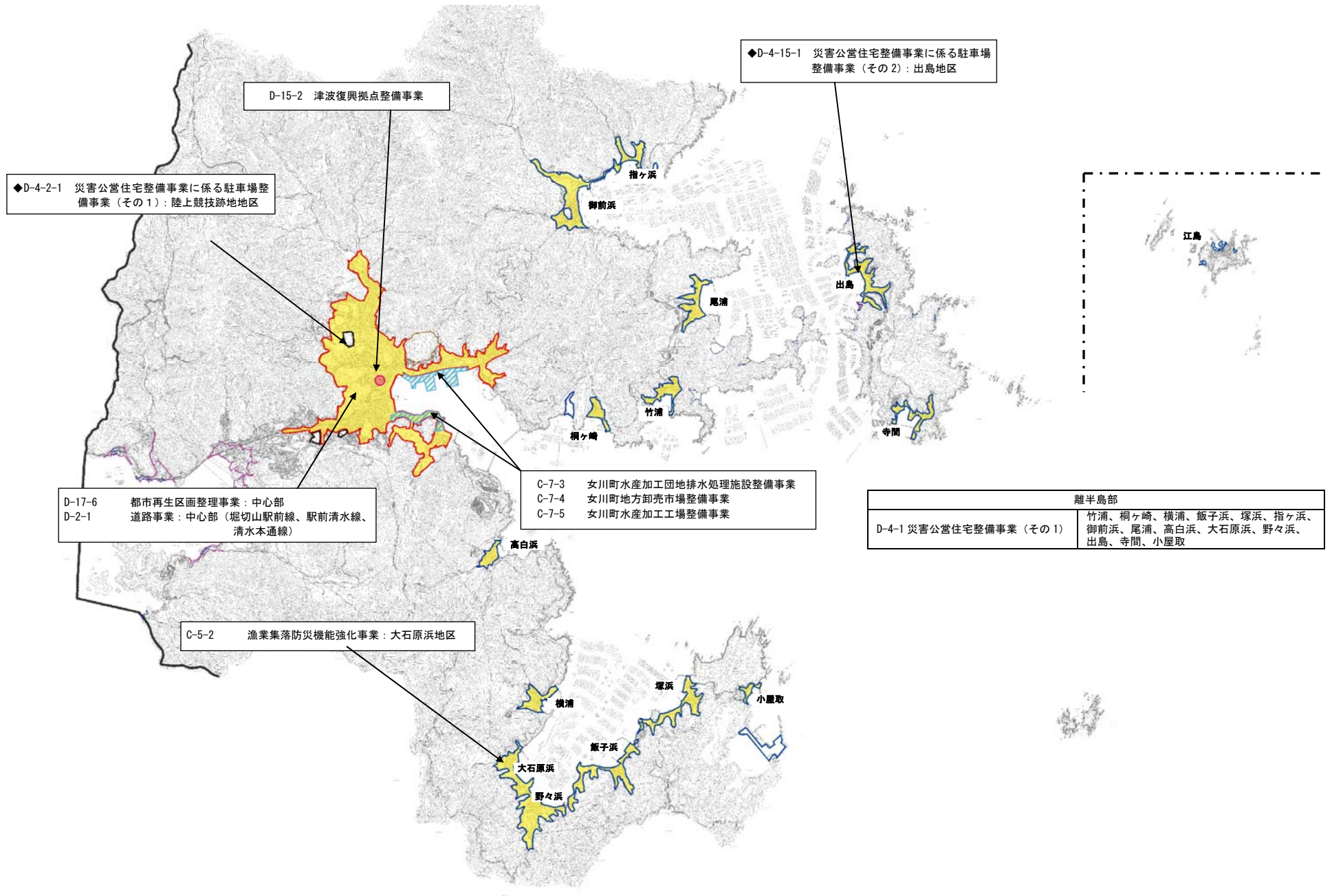


事業箇所図（復興交付金事業計画（第5回申請分））



◆D-4-2-1 災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業（その1）：陸上競技跡地地区

D-15-2 津波復興拠点整備事業

◆D-4-15-1 災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業（その2）：出島地区

D-17-6 都市再生区画整理事業：中心部
D-2-1 道路事業：中心部（堀切山駅前線、駅前清水線、清水本通線）

C-7-3 女川町水産加工団地排水処理施設整備事業
C-7-4 女川町地方卸売市場整備事業
C-7-5 女川町水産加工工場整備事業

離半島部	
D-4-1 災害公営住宅整備事業（その1）	竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜、指ヶ浜、御前浜、尾浦、高白浜、大石原浜、野々浜、出島、寺間、小屋取

C-5-2 漁業集落防災機能強化事業：大石原浜地区

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成25年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	町内全域	町	町	直接	(4,000) 0	(4,000) 0	(2,000) 0	(2,000) 0				4,000	23 ~ 25	
							<4,000>	<4,000>	<2,000>	<2,000>	<0>	<0>				
2	C - 7 - 1	女川町宮ヶ崎地区水産業基盤整備測量調査計画事業	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(104,000) 0	(104,000) 0	(57,000) 0	(47,000) 0				104,000	23 ~ 24	
							<104,000>	<104,000>	<57,000>	<47,000>	<0>	<0>				
3	C - 7 - 2	離半島部水産業共同利用施設復興整備測量調査計画事業	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(60,000) 0	(60,000) 0	(25,000) 0	(35,000) 0				60,000	23 ~ 24	
							<60,000>	<60,000>	<25,000>	<35,000>	<0>	<0>				
4	D - 4 - 1	女川町災害公営住宅整備事業(その1)	竹浦地区地区外13地区	町	町	直接	(96,000) 0	(96,000) 0	(50,000) 0	(46,000) 0				96,000	23 ~ 24	
							<96,000>	<96,000>	<50,000>	<46,000>	<0>	<0>				
5	D - 15 - 1	津波復興拠点シビックコア地区整備計画案作成事業	鷺神浜・女川浜地区	町	町	直接	(25,000) 0	(25,000) 0	(1,500) 0	(23,500) 0	(0) 0	(0) 0		25,000	23 ~ 24	
							<25,000>	<25,000>	<1,500>	<23,500>	<0>	<0>				
6	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	鷺神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小栗浜地区	町	町	直接	(1,608,000) 0	(1,608,000) 0	(655,000) 0	(953,000) 0				1,608,000	23 ~ 25	
							<1,608,000>	<1,608,000>	<655,000>	<953,000>	<0>	<0>				
7	D - 17 - 2	緊急防災空地整備事業	鷺神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎地区	町	町	直接	(4,280,000) 0	(4,280,000) 0	(0) 0	(4,280,000) 0				4,280,000	24 ~ 24	
							<4,280,000>	<4,280,000>	<0>	<4,280,000>	<0>	<0>				
8	D - 20 - 1	復興まちづくり計画策定事業	水産加工団地、シビックコア、JR女川駅・浦宿駅	町	町	直接	(76,500) 0	(76,500) 0	(500) 0	(76,000) 0				76,500	23 ~ 25	
							<76,500>	<76,500>	<500>	<76,000>	<0>	<0>				
9	D - 20 - 2	住民等のまちづくり活動支援事業	水産加工団地、シビックコア、JR女川駅・浦宿駅	町	町	直接	(42,000) 0	(42,000) 0	(500) 0	(20,500) 0	(21,000) 0	(0) 0		42,000	23 ~ 27	
							<42,000>	<42,000>	<500>	<20,500>	<21,000>	<0>				
10	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(360,000) 0	(360,000) 0	(107,000) 0	(253,000) 0				360,000	23 ~ 24	
							<360,000>	<360,000>	<107,000>	<253,000>	<0>	<0>				
11	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業計画作成事業(実施設計)	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(76,000) 0	(76,000) 0	(0) 0	(76,000) 0				76,000	23 ~ 24	
							<76,000>	<76,000>	<0>	<76,000>	<0>	<0>				
12	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化測量調査設計事業	指ヶ浜地区他14地区	県	町	間接	(991,300) 0	(991,300) 0	(64,300) 0	(927,000) 0				991,300	23 ~ 24	
							<991,300>	<991,300>	<64,300>	<927,000>	<0>	<0>				
13	C - 6 - 1	漁港施設機能強化測量調査設計事業	町内全域	県	町	間接	(48,000) 0	(48,000) 0	(11,500) 0	(36,500) 0				48,000	23 ~ 24	
							<48,000>	<48,000>	<11,500>	<36,500>	<0>	<0>				
14	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	女川町全域	県	県	直接	(11,197) 0	(11,197) 0	(0) 0	(11,197) 0				11,197	24 ~ 24	
							<11,197>	<11,197>	<0>	<11,197>	<0>	<0>				
15	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(市街地)	県	県	直接	(2,000,000) 0	(2,000,000) 0	(50,000) 0	(138,000) 0	(1,280,000) 0	(532,000) 0	(0) 0	2,300,000	23 ~ 27	
							<2,000,000>	<2,000,000>	<50,000>	<138,000>	<1,280,000>	<532,000>	<0>			

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成25年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
16	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(御前浜)	県	県	直接	(262,000) 0	(262,000) 0	(44,000) 0	(34,000) 0	(120,000) 0	(64,000) 0	(0)	312,000	23 ~ 27	
17	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線(飯子浜)	県	県	直接	(2,010,000) 0	(2,010,000) 0	(50,000) 0	(480,000) 0	(680,000) 0	(800,000) 0	(0)	2,340,000	23 ~ 27	
18	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)出島線(寺間)	県	県	直接	(324,000) 0	(324,000) 0	(47,469) 0	(125,938) 0	(110,000) 0	(40,593) 0	(0)	354,000	23 ~ 27	
19	◆ C - 7 - 1 - 1	女川町水産加工団地整備構想策定事業	宮ヶ崎地区・石浜地区	町	町	直接	(42,000) 0	(42,000) 0	<0>	(42,000) 0	<0>	<0>	<0>	42,000	24 ~ 24	
20	C - 7 - 3	女川町水産加工団地排水処理施設整備事業	宮ヶ崎・石浜・鷺神浜地区	町	町	直接	(136,000) 2,291,000	(136,000) 2,291,000	<0>	(136,000) 0	(0) 2,291,000	<0>	<0>	2,427,000	24 ~ 26	
21	D - 4 - 2	女川町災害公営住宅整備事業(その2)	陸上競技場	町	町	直接	(5,138,300) 0	(5,138,300) 0	<0>	<0>	(5,138,300) 0	(0)	<0>	5,138,300	25 ~ 25	
22	◆ D - 17 - 1 - 1	復興市街地地区上水道整備事業	鷺神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小栗浜地区	町	町	直接	(29,000) 0	(29,000) 0	<0>	(29,000) 0	<0>	<0>	<0>	29,000	24 ~ 24	
23	D - 20 - 3	復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業	鷺神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小栗浜地区	町	町	直接	(34,000) 0	(34,000) 0	<0>	(34,000) 0	<0>	<0>	<0>	471,700	23 ~ 27	
24	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(計画作成)	指ヶ浜地区	町	町	直接	(47,300) 0	<47,300> 0	<0>	<47,300> 0	<0>	<0>	<0>	47,300	24 ~ 24	
25	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(計画作成)	御前浜地区	町	町	直接	(39,400) 0	<39,400> 0	<0>	<39,400> 0	<0>	<0>	<0>	39,400	24 ~ 24	
26	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(計画作成)	尾浦地区	町	町	直接	(55,150) 0	(55,150) 0	<0>	(55,150) 0	<0>	<0>	<0>	55,150	24 ~ 24	
27	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(計画作成)	高白浜地区	町	町	直接	(23,600) 0	(23,600) 0	<0>	(23,600) 0	<0>	<0>	<0>	23,600	24 ~ 24	
28	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(計画作成)	大石原浜地区	町	町	直接	(15,700) 0	(15,700) 0	<0>	(15,700) 0	<0>	<0>	<0>	15,700	24 ~ 24	
29	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(計画作成)	野々浜地区	町	町	直接	(39,400) 0	(39,400) 0	<0>	(39,400) 0	<0>	<0>	<0>	39,400	24 ~ 24	
30	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(計画作成)	出島地区	町	町	直接	(55,150) 0	(55,150) 0	<0>	(55,150) 0	<0>	<0>	<0>	55,150	24 ~ 24	

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成25年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
31	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(計画作成)	寺間地区	町	町	直接	(31,500) 0	(31,500) 0		(31,500) 0					31,500	24 ~ 24	
							<31,500>	<31,500>	<0>	<31,500>	<0>	<0>	<0>	<0>			
32	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(計画作成)	中心部	町	町	直接	(30,000) 0	(30,000) 0		(30,000) 0					30,000	24 ~ 24	
							<30,000>	<30,000>	<0>	<30,000>	<0>	<0>	<0>	<0>			
33	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(事業費)	竹浦地区	町	町	直接	(1,393,820) 0	(1,393,820) 0		(146,300) 0	(421,900) 0	(825,620) 0	(0)		1,393,820	24 ~ 27	
							<1,393,820>	<1,393,820>	<0>	<146,300>	<421,900>	<825,620>	<0>				
34	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(事業費)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(406,870) 0	(406,870) 0		(94,700) 0	(105,400) 0	(206,770) 0	(0)		406,870	24 ~ 27	
							<406,870>	<406,870>	<0>	<94,700>	<105,400>	<206,770>	<0>				
35	D - 23 - 14	防災集団移転促進事業(事業費)	横浦地区	町	町	直接	(570,170) 0	(570,170) 0		(137,100) 0	(156,900) 0	(276,170) 0	(0)		570,170	24 ~ 27	
							<570,170>	<570,170>	<0>	<137,100>	<156,900>	<276,170>	<0>				
36	D - 23 - 15	防災集団移転促進事業(事業費)	飯子浜地区	町	町	直接	(636,170) 0	(636,170) 0		(137,000) 0	(186,700) 0	(312,470) 0	(0)		636,170	24 ~ 27	
							<636,170>	<636,170>	<0>	<137,000>	<186,700>	<312,470>	<0>				
37	D - 23 - 16	防災集団移転促進事業(事業費)	塚浜地区	町	町	直接	(920,620) 0	(920,620) 0		(136,300) 0	(297,400) 0	(486,920) 0	(0)		920,620	24 ~ 27	
							<920,620>	<920,620>	<0>	<136,300>	<297,400>	<486,920>	<0>				
38	D - 23 - 17	防災集団移転促進事業(事業費)	指ヶ浜地区	町	町	直接	(596,770) 0	(596,770) 0		(104,700) 0	(191,400) 0	(300,670) 0	(0)		596,770	24 ~ 27	
							<596,770>	<596,770>	<0>	<104,700>	<191,400>	<300,670>	<0>				
39	D - 23 - 18	防災集団移転促進事業(事業費)	御前浜地区	町	町	直接	(786,340) 0	(786,340) 0		(133,900) 0	(223,300) 0	(429,140) 0	(0)		786,340	24 ~ 27	
							<786,340>	<786,340>	<0>	<133,900>	<223,300>	<429,140>	<0>				
40	D - 23 - 19	防災集団移転促進事業(事業費)	尾浦地区	町	町	直接	(2,151,960) 0	(2,151,960) 0		(155,500) 0	(681,100) 0	(1,315,360) 0	(0)		2,151,960	24 ~ 27	
							<2,151,960>	<2,151,960>	<0>	<155,500>	<681,100>	<1,315,360>	<0>				
41	D - 23 - 20	防災集団移転促進事業(事業費)	高白浜地区	町	町	直接	(419,370) 0	(419,370) 0		(62,400) 0	(125,800) 0	(231,170) 0	(0)		419,370	24 ~ 27	
							<419,370>	<419,370>	<0>	<62,400>	<125,800>	<231,170>	<0>				
42	D - 23 - 21	防災集団移転促進事業(事業費)	大石原浜地区	町	町	直接	(159,560) 0	(159,560) 0		(41,600) 0	(37,700) 0	(80,260) 0	(0)		159,560	24 ~ 27	
							<159,560>	<159,560>	<0>	<41,600>	<37,700>	<80,260>	<0>				
43	D - 23 - 22	防災集団移転促進事業(事業費)	野々浜地区	町	町	直接	(443,070) 0	(443,070) 0		(113,900) 0	(118,700) 0	(210,470) 0	(0)		443,070	24 ~ 27	
							<443,070>	<443,070>	<0>	<113,900>	<118,700>	<210,470>	<0>				
44	D - 23 - 23	防災集団移転促進事業(事業費)	出島地区	町	町	直接	(418,570) 0	(418,570) 0		(145,500) 0	(118,200) 0	(154,870) 0	(0)		418,570	24 ~ 27	
							<418,570>	<418,570>	<0>	<145,500>	<118,200>	<154,870>	<0>				
45	D - 23 - 24	防災集団移転促進事業(事業費)	寺間地区	町	町	直接	(1,085,370) 0	(1,085,370) 0		(83,000) 0	(373,100) 0	(629,270) 0	(0)		1,085,370	24 ~ 27	
							<1,085,370>	<1,085,370>	<0>	<83,000>	<373,100>	<629,270>	<0>				

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成25年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
46	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業	指ヶ浜漁港 外5地区	県	町	間接	(128,000) 0	(128,000) 0		(128,000) 0				128,000	24 ~ 27	
47	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線 (小乗浜)	県	県	直接	(2,550,000) 0	(2,550,000) 0		(150,000) 0	(1,800,000) 0	(600,000) 0	(0)	2,900,000	24 ~ 27	
48	☆ F - 1 - 1 - 1	漁港集落復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	(198,260) 12,062	(198,260) 12,062		(198,260) 12,062	(0) 12,062	(0)	(0)	210,322	24 ~ 24	
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	(5,837,509) 1,087,000	(5,837,509) 1,087,000		(5,837,509) 1,087,000	(0) 1,087,000	(0)	(0)	6,924,509	24 ~ 24	
50	D - 23 - 25	防災集団移転促進事業(事業費)	中心部	町	町	直接	(9,637,200) 0	(9,637,200) 0		(5,343,000) 0	(1,218,600) 0	(3,075,600) 0	(0)	9,637,200	24 ~ 27	
51	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(事業費)	荒立地区	町	町	直接	(839,213) 0	(839,213) 0		(839,213) 0	(0) 0	(0)	(0)	839,213	24 ~ 24	
52	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(事業費)	陸上競技場跡地 地区	町	町	直接	(40,272) 0	(40,272) 0		(40,272) 0	(0) 0			40,272	24 ~ 24	
53	D - 1 - 6	道路事業(竹浦団地取付道路)	竹浦地区	町	町	直接	(393,054) 0	(393,054) 0		(40,954) 0	(352,100) 0			393,054	24 ~ 25	
54	D - 1 - 7	道路事業(横浦団地取付道路)	横浦地区	町	町	直接	(283,464) 0	(283,464) 0		(32,864) 0	(250,600) 0			283,464	24 ~ 25	
55	D - 1 - 8	道路事業(飯子浜団地取付道路)	飯子浜地区	町	町	直接	(245,117) 0	(245,117) 0		(30,817) 0	(214,300) 0			245,117	24 ~ 25	
56	D - 1 - 9	道路事業(塚浜団地取付道路)	塚浜地区	町	町	直接	(222,388) 0	(222,388) 0		(27,188) 0	(195,200) 0			222,388	24 ~ 25	
57	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線 (高白)	県	県	直接	(550,000) 0	(550,000) 0		(60,000) 0	(250,000) 0	(240,000) 0	(0)	650,000	24 ~ 27	
58	C - 7 - 4	女川町地方卸売市場整備事業	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(40,000) 41,000	(40,000) 41,000		(40,000) 0	(0) 41,000	(0)		81,000	24 ~ 25	
59	D - 4 - 3	女川町災害公営住宅整備事業(その3)	指ヶ浜地区	町	町	直接	(172,322) 0	(172,322) 0		(1,320) 0	(56,946) 0	(114,056) 0	(0)	172,322	24 ~ 26	
60	D - 4 - 4	女川町災害公営住宅整備事業(その4)	御前浜地区	町	町	直接	(148,394) 0	(148,394) 0		(1,320) 0	(46,606) 0	(100,468) 0	(0)	148,394	24 ~ 26	

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成25年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
61	D - 4 - 5	女川町災害公営住宅整備事業(その5)	尾浦地区	町	町	直接	(832,046) 0	(832,046) 0		(4,950) 0	(405,390) 0	(421,706) 0	(0) 0	832,046	24 ~ 26	
							<832,046>	<832,046>	<0>	<4,950>	<405,390>	<421,706>	<0>			
62	D - 4 - 6	女川町災害公営住宅整備事業(その6)	竹浦地区	町	町	直接	(302,919) 0	(302,919) 0		(2,310) 0	(121,551) 0	(179,058) 0	(0) 0	302,919	24 ~ 26	
							<302,919>	<302,919>	<0>	<2,310>	<121,551>	<179,058>	<0>			
63	D - 4 - 7	女川町災害公営住宅整備事業(その7)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(267,572) 0	(267,572) 0		(2,310) 0	(88,258) 0	(177,004) 0	(0) 0	267,572	24 ~ 26	
							<267,572>	<267,572>	<0>	<2,310>	<88,258>	<177,004>	<0>			
64	D - 4 - 8	女川町災害公営住宅整備事業(その8)	高白浜地区	町	町	直接	(209,166) 0	(209,166) 0		(1,980) 0	(50,006) 0	(157,180) 0	(0) 0	209,166	24 ~ 26	
							<209,166>	<209,166>	<0>	<1,980>	<50,006>	<157,180>	<0>			
65	D - 4 - 9	女川町災害公営住宅整備事業(その9)	横浦地区	町	町	直接	(383,094) 0	(383,094) 0		(2,805) 0	(146,689) 0	(233,600) 0	(0) 0	383,094	24 ~ 26	
							<383,094>	<383,094>	<0>	<2,805>	<146,689>	<233,600>	<0>			
66	D - 4 - 10	女川町災害公営住宅整備事業(その10)	大石原浜地区	町	町	直接	(16,694) 0	(16,694) 0		(165) 0	(4,563) 0	(11,966) 0	(0) 0	16,694	24 ~ 26	
							<16,694>	<16,694>	<0>	<165>	<4,563>	<11,966>	<0>			
67	D - 4 - 11	女川町災害公営住宅整備事業(その11)	野々浜地区	町	町	直接	(125,930) 0	(125,930) 0		(1,155) 0	(33,903) 0	(90,872) 0	(0) 0	125,930	24 ~ 26	
							<125,930>	<125,930>	<0>	<1,155>	<33,903>	<90,872>	<0>			
68	D - 4 - 12	女川町災害公営住宅整備事業(その12)	飯子浜地区	町	町	直接	(87,466) 0	(87,466) 0		(660) 0	(36,572) 0	(50,234) 0	(0) 0	87,466	24 ~ 26	
							<87,466>	<87,466>	<0>	<660>	<36,572>	<50,234>	<0>			
69	D - 4 - 13	女川町災害公営住宅整備事業(その13)	塚浜地区	町	町	直接	(25,978) 0	(25,978) 0		(165) 0	(11,477) 0	(14,336) 0	(0) 0	25,978	24 ~ 26	
							<25,978>	<25,978>	<0>	<165>	<11,477>	<14,336>	<0>			
70	D - 4 - 14	女川町災害公営住宅整備事業(その14)	小屋取地区	町	町	直接	(25,971) 0	(25,971) 0		(165) 0	(11,470) 0	(14,336) 0	(0) 0	25,971	24 ~ 26	
							<25,971>	<25,971>	<0>	<165>	<11,470>	<14,336>	<0>			
71	D - 4 - 15	女川町災害公営住宅整備事業(その15)	出島地区	町	町	直接	(429,042) 0	(429,042) 0		(4,125) 0	(86,109) 0	(338,808) 0	(0) 0	429,042	24 ~ 26	
							<429,042>	<429,042>	<0>	<4,125>	<86,109>	<338,808>	<0>			
72	D - 4 - 16	女川町災害公営住宅整備事業(その16)	寺間地区	町	町	直接	(222,156) 0	(222,156) 0		(1,320) 0	(108,834) 0	(112,002) 0	(0) 0	222,156	24 ~ 26	
							<222,156>	<222,156>	<0>	<1,320>	<108,834>	<112,002>	<0>			
73	D - 4 - 17	女川町災害公営住宅整備事業(その17)	清水地区	町	町	直接	(79,960) 0	(79,960) 0			(79,960) 0			79,960	25 ~ 27	
							<79,960>	<79,960>	<0>	<0>	<79,960>	<0>	<0>			
74	D - 4 - 18	女川町災害公営住宅整備事業(その18)	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(99,950) 0	(99,950) 0			(99,950) 0			99,950	25 ~ 27	
							<99,950>	<99,950>	<0>	<0>	<99,950>	<0>	<0>			
75	D - 4 - 19	女川町災害公営住宅整備事業(その19)	小乗地区	町	町	直接	(39,980) 0	(39,980) 0			(39,980) 0			39,980	25 ~ 27	
							<39,980>	<39,980>	<0>	<0>	<39,980>	<0>	<0>			

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成25年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
76	D - 4 - 20	女川町災害公営住宅整備事業(その20)	旭が丘地区	町	町	直接	(99,950) 0 <99,950>	(99,950) 0 <99,950>			(99,950) 0 <99,950>			99,950	25 ~ 27	
77	D - 4 - 21	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	大原・総合運動 場・堀切山地区	町	町	直接	(669,665) 0 <669,665>	(669,665) 0 <669,665>			(669,665) 0 <669,665>			669,665	25 ~ 27	
78	D - 4 - 22	女川町災害公営住宅整備事業(その22)	中心部区画整理 事業区域外地区	町	町	直接	(199,900) 0 <199,900>	(199,900) 0 <199,900>			(199,900) 0 <199,900>			199,900	25 ~ 27	
79	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	女川町内	町	町	直接	(5,443) 0 <5,443>	(5,443) 0 <5,443>			(5,443) 0 <5,443>			5,443	25 ~ 26	
80	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	女川町内	町	町	直接	(461) 0 <461>	(461) 0 <461>			(461) 0 <461>			461	25 ~ 26	
81	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	女川町内	町	町	直接	(2,322,240) 0 <2,322,240>	(2,322,240) 0 <2,322,240>		(464,448)	(1,857,792) 0 <1,857,792>			2,322,240	24 ~ 25	
82	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(事業費)	宮ヶ崎	町	町	直接	(533,400) 0 <533,400>	(533,400) 0 <533,400>			(533,400) 0 <533,400>			7,881,000	24 ~ 29	
83	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(事業費)	中心部	町	町	直接	(1,462,600) 5,100,000 <6,562,600>	(1,462,600) 5,100,000 <6,562,600>			(1,462,600) 5,100,000 <6,562,600>			27,337,000	24 ~ 30	
84	D - 21 - 1	下水道事業(汚水)	公共下水道区域	町	町	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>			(30,000) 0 <30,000>			30,000	25 ~ 25	
85	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(市街 地2)	県	県	直接	(640,000) 0 <640,000>	(640,000) 0 <640,000>		(40,000)	(600,000) 0 <600,000>			800,000	24 ~ 27	
86	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	大石原浜地区	町	町	直接	(0) 60,310 <60,310>	(0) 60,310 <60,310>			(0) 60,310 <60,310>			60,310	25 ~ 25	
87	C - 7 - 5	女川町水産加工工場整備事業	宮ヶ崎・石浜地区	町	町	直接	(0) 8,000,000 <8,000,000>	(0) 7,000,000 <7,000,000>			(0) 8,000,000 <8,000,000>			8,000,000	25 ~ 25	
88	D - 2 - 1	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画 整理))	中心部(堀切山駅 前線、駅前清水 線、清水本通線)	町	町	直接	(0) 476,000 <476,000>	(0) 476,000 <476,000>			(0) 476,000 <476,000>			4,614,000	25 ~ 29	
89	◆ D - 4 - 2 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場 整備事業(その1)	陸上競技場跡地 地区	町	町	直接	(0) 23,100 <23,100>	(0) 23,100 <23,100>			(0) 23,100 <23,100>			23,100	25 ~ 25	
90	◆ D - 4 - 15 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場 整備事業(その2)	出島地区	町	町	直接	(0) 3,875 <3,875>	(0) 3,875 <3,875>			(0) 3,875 <3,875>			3,875	25 ~ 25	

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成25年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
91	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業	鷺神浜・女川浜地区	町	町	直接	(0) 335,000 <335,000>	(0) 335,000 <335,000>			(0) 335,000 <335,000>	(0) <0>	(0) <0>	335,000	25 ~ 25	
92	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	女川町	県	県	直接	(0) 21,032 <21,032>	(0) 21,032 <21,032>			(0) 21,032 <21,032>	(0) <0>	(0) <0>	21,032	25 ~ 27	
93	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	女川町	県	県	直接	(0) 692,450 <692,450>	(0) 692,450 <692,450>			(0) 692,450 <692,450>	(0) <0>	(0) <0>	692,450	25 ~ 27	
合 計							(58,479,933) 18,142,829 <76,622,762>	(58,479,933) 17,142,829 <75,622,762>	(1,165,769) 0 <1,165,769>	(22,932,010) 0 <22,932,010>	(21,555,175) 18,142,829 <39,698,004>	(12,826,979) 0 <12,826,979>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(48,965,436) 17,429,347 <66,394,783>	(48,965,436) 16,429,347 <65,394,783>	(898,500) 0 <898,500>	(20,801,375) 0 <20,801,375>	(16,715,175) 17,429,347 <34,144,522>	(10,550,386) 0 <10,550,386>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(9,514,497) 713,482 <10,227,979>	(9,514,497) 713,482 <10,227,979>	(267,269) 0 <267,269>	(2,130,635) 0 <2,130,635>	(4,840,000) 713,482 <5,553,482>	(2,276,593) 0 <2,276,593>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(52,373,164) 16,303,310 <68,676,474>	(52,373,164) 15,303,310 <67,676,474>	(1,165,769) 0 <1,165,769>	(16,825,241) 0 <16,825,241>	(21,555,175) 16,303,310 <37,858,485>	(12,826,979) 0 <12,826,979>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(71,000) 26,975 <97,975>	(71,000) 26,975 <97,975>	(0) 0 <0>	(71,000) 0 <71,000>	(0) 26,975 <26,975>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	復興調整係長 木村 明宏
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成25年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	女川町災害公営住宅整備事業（その1）	事業番号	D-4-1
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	96,000（千円）	全体事業費		96,000（千円）	
事業概要					
<p>(1) 災害公営住宅整備5ヵ年計画（女川町すまい復興プラン策定業務委託） 「女川町復興計画」に基づき、災害公営住宅の分野別計画として、女川町全体における災害公営住宅の全体計画の策定業務を実施する。（平成23年度から平成24年度にかけて実施）</p> <p>(2) 災害公営住宅整備事業</p> <ul style="list-style-type: none">・町中心部の荒立東・荒立西・宮ヶ崎地区他において、災害公営住宅の整備を行う。・町半島部の北浦・五部浦地区、離島地区において、災害公営住宅の整備を行う。 <p>平成23年度から平成24年度にかけては、先行して半島部の竹浦地区・桐ヶ崎地区・横浦地区・飯子浜地区・塚浜地区において、災害公営住宅整備のための測量・調査、基本計画策定業務を実施する。 今回は先行5地区の他に、指ヶ浜地区・御前浜地区・尾浦地区・高白浜地区・大石原浜地区・野々浜地区・小屋取地区・出島地区・寺間地区の9地区を追加し、離半島部14地区の基本計画策定業務を実施する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成23年度～平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅整備5ヵ年計画策定・基本計画策定（離半島部14地区）					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部市街地及び離半島部の被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・女川漁港復旧事業・JR石巻線復旧事業、JR女川駅復旧事業・地域医療センター（旧町立病院）復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成23～24年度)

平成25年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	4	事業番号	D-4-1	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その1)				事業実施主体				女川町
項 目	平成23年度				平成24年度				平成25年度				備考		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
災害公営住宅整備 5カ年計画策定						—————▶									
基本計画策定 (離半島部14地区)										▶					

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	女川町水産加工団地排水処理施設整備事業	事業番号	C-7-3
交付団体	女川町		事業実施主体 (直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費	2,427,000 (千円)		全体事業費	2,427,000 (千円)	
事業概要					
<p>基幹産業である水産業の復興に向けて、女川町地方卸売市場が配置される石浜・宮ヶ崎地区の漁港区域を拡大し、水産加工流通の拠点とする方針であるが、水産加工場からの排水放流による女川湾の水質悪化を防止するため、加工排水を処理する施設の整備が欠かせない。水産業の早期復興のために、水産加工場の整備と歩調をあわせて排水処理施設を整備する必要がある。</p> <p>このため、平成 24 年度から平成 25 年度にかけて設計を行い、石浜・宮ヶ崎地区において平成 25 年度から平成 26 年度に排水管渠工事、本体工事を行う。なお、平成 25 年内に予定されている宮城県臨港道路災害復旧工事との工程調整のため、排水管渠工事は早期に着手が必要となっている。</p> <p>今回申請分は、既に配分されている設計費用(136,000 千円)に加え、事業実施に要する排水管渠工事、排水処理施設工事の事業費(合計 2,291,000 千円)を追加するもの。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度～平成 25 年度></p> <p>管渠実施設計</p> <p><平成 25 年度～平成 26 年度></p> <p>排水管渠工事 L=894m</p> <p>排水処理施設工事 (整地工、基礎工、機器製作、建築・設備工、工事監理)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により町の漁業・水産業界は壊滅的な被害を受け、女川町地方卸売市場をはじめ民間の冷凍冷蔵施設、加工処理施設、排水処理施設は大半が全壊・流出した。これら施設を早期に復興再建させるため、卸売市場の位置する宮ヶ崎地区については、漁港区域を拡大して水産業関係施設を集積する方針であり、その具現化へ向けた測量調査及び計画策定を早急を実施するとともに、早期完成を求められる排水処理施設の整備が急務である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・臨港道路災害復旧事業・女川漁港災害復旧事業・水産業共同利用施設復旧支援事業・国道 398 号復旧事業・二級河川女川復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 24~26 年度)

平成 25 年 3 月現在

※本様式は 1-2 ①・②に記載した事業ごとに記載してください。

項目	24 年度				25 年度				26 年度				備考
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
交付団体	女川町	No.	20	事業番号	C-7-3	事業名	女川町水産加工団地排水処理 施設整備事業				事業実施主体	女川町	
法定手続き・許認可等													
地域等の合意形成													
調査・測量・設計													
用地買収													
工事													
その他 (議会等)													

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	女川町地方卸売市場整備事業		事業番号	C-7-4
交付団体	女川町		事業実施主体 (直接/間接)		女川町	
総交付対象事業費	81,000	(千円)	全体事業費		81,000	(千円)
事業概要						
<p>本町では、女川町復興計画において、復興方針の産業の柱として、基幹産業である水産業を中心に、新しい視点や試みを取り入れた「港町産業の再生と発展」と位置付けており、水産物の安定的な供給、国際化に対応できる力強い水産業づくりを目指している。</p> <p>全国的に見ても産地間競争が益々激しくなっていく状況の中で、本町において、加工原魚を安定的に調達していくためには、高度衛生管理型の魚市場の整備が必須とされる場所である。</p> <p>また、全国的な利用がある第三種漁港たる女川漁港においてもこのように衛生管理が求められていることを踏まえ、中央卸売市場は高度衛生管理に対応する閉鎖型の市場として機能更新が必要となっている。</p> <p>なお、国の水産基本計画においては、加工流通部門のみならず、魚市場を含めて水産物流通の全ての段階を通じて体制を構築する必要があり、衛生的で安全な水産物を安定的に供給していくための高度衛生管理を目指した魚市場の整備を推進している。</p> <p>本事業は、(1)セリ・入札等を行う閉鎖空間として、旧中央卸売市場 (RC 造平屋建、延床面積 2,816 m²) 及び旧西荷捌き場 (鉄骨造 2 階建、延床面積 2,512 m²) を新たな中央卸売市場 (鉄骨造 2 階建、計画面積 3,855 m²) に集約するとともに、(2)旧管理棟 (RC 造 2 階建、延床面積 2,853 m²) を津波避難階・防災備蓄倉庫の機能を加えた新たな管理棟 (鉄骨造 5 階建、計画 3,885 m²) に再編するもの (計画総面積 7,740 m²)。</p> <p>平成 26 年秋までに県の水産基盤整備事業による東荷捌き場の上屋整備 (衛生管理対応) が予定されており、東荷捌き場で水揚げできるようにした後、全壊した中央卸売市場・管理棟の再建に取り掛かる。中央卸売市場・管理棟に関しては、平成 25 年度において調査、設計を行い、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて本体工事となる。今回申請分は、既に配分されている設計費用 (40,000 千円) に加え、事業実施に要する中央卸売市場及び管理棟の調査設計費 (合計 41,000 千円) を追加するもの。</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 地質調査、設計						
<平成 26 年度～平成 27 年度> 工事、工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の大津波により町の漁業・水産業は壊滅的な被害を受け、女川町地方卸売市場は全壊した。</p> <p>女川漁港では、現在、仮設の西荷捌き場、応急復旧した中央卸売市場、露天の東荷捌き場で関係者が懸命に水揚げを行っている状況であり、女川の水産業を再建するためには、水揚げのための魚市場整備が不可欠である。水揚高は過去 10 年間 (平成 12 年度～平成 22 年度) の平均値 8.5 万 t (80 億円) を目標とする。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 女川漁港災害復旧事業・水産業共同利用施設復旧支援事業 ・ 国道 398 号復旧事業・二級河川女川復旧事業						

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 24～25 年度)

平成 25 年 3 月現在

※本様式は 1 - 2 ①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	58	事業番号	C-7-4	事業名	女川町地方卸売市場整備事業	事業実施主体				女川町		
								事業実施主体						
項 目	24 年度				25 年度				26 年度				備考	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期		
法定手続き・許認可等														
地域等の合意形成														
調査・測量・設計														
用地買収														
工事														
その他 (議会等)														

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	都市再生区画整理事業 (事業費)	事業番号	D-17-6
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	6,562,600 (千円)	全体事業費	27,337,000 (千円)		
事業概要					
<p>女川町復興計画 (平成23年9月) の復興基本計画において、「町中心部の津波被害の軽減のためには、低地部分に盛り土をして、新たな宅地を造成する必要がある、宅地とともに被災した役場等の行政機能の移転や、漁港、観光、商店街の地域の再整理を行い、安全性と利便性を考慮した住みよいまちづくりをめざす」とされている。これを実現する事業として都市再生土地区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) を実施する。</p> <p>女川町復興計画 (平成23年9月) のまちづくり方針に基づき、高台部に居住地を集約し、漁港を中心として工業エリアを配置し、職住分離の安心・安全なまちづくりを推進する。また、JR女川駅周辺に商業エリアを配置し、沿岸部にメモリアル公園を整備することにより商業・観光のにぎわいを創出する。安全かつ利便性を考慮して、都市構造の役場や交番、消防署、病院などの公共公益施設を集約しコンパクトな市街地構造を形成する。</p> <p>本事業については、平成25年3月中旬に事業認可取得を目途としている「中心部地区」において計画作成事業で計画された事業を実施する。</p> <p>主な事業としては下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none">① 都市計画道路、区画道路、特殊道路等の道路整備事業② 公園・緑地および河川・水路整備事業③ 家屋移転補償事業④ 宅地整理事業 等 <p>第4回交付金配分においては、中心部地区高台造成に係る事業費の一部の配分 (1,462,600 千円) を受け、駅周辺工区、堀切山工区、大原・総合運動場工区について、広く造成を進める (切土量: 423,000 m³: 工区全体の約 2 割) 計画であったが、今次申請においては、より早期の住宅地供給を図ることができるよう UR 都市機構と調整した結果、駅周辺工区及び大原・総合運動場工区の高台造成 (切土量: 728,000 m³: 工区全体の約 7 割相当) に絞って造成することにより、同工区の住宅建築開始時点が平成 27 年度中盤から平成 26 年度中盤へ約 1 年程度短縮可能となることから、前回配分時点からの施工範囲を変更するものである。また、平成 26 年度末に JR 女川駅が開業する予定であり、駅周辺の盛土に 1 年、線路・駅舎の整備に 1 年程度要することから、切土による発生土を利用した女川駅周辺地区の盛土に要する事業費を追加で要望するものである。</p> <p>なお、基幹産業である水産業及び関連業種の早期復興のため、女川町地方卸売市場背後地の造成・施設建設着手と併せ産業の関連性の観点から、関連業種の集積地区となる鷲神浜 (角浜) の工業地区についても、震災による地盤沈下相当分の盛土地区であり早期に施工可能なため、施工範囲に加えるものである。</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・女川駅周辺地区の高台造成及び区画道路等の公共施設整備を行う。					
東日本大震災の被害との関係					
町中心部は東日本大震災の大規模な津波により、低地部の大半が浸水、建造物の大部分は被災し、多くの人命が失われた。また、道路などの都市機能も被害を受け、通信機能も途絶え人々の避難などの行動に					

多大な支障が出ている。

そこで本事業により、防災機能の強化を図り、人々の生命や生活を津波から守るため、防波堤や防潮堤等の構造物だけで防御するのではなく、地盤のかさ上げや防災緑地帯の整備等による多重防御や津波の減衰対策を行う。また、役場、交番（警察）、消防署等の各機関も津波により浸水し、町立病院も1階が浸水するなどの被害を受けたことから、災害時には各種の救護活動等で重要な役割を担うため、相互の連携を重視し有効に機能するように高台部に集約整備する。

関連する災害復旧事業の概要

- ・ 女川駅（JR石巻線）の再整備
- ・ 漁港復旧事業
- ・ 国道398号復旧事業
- ・ 2級河川女川の復旧
- ・ 主要地方道女川牡鹿線復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 25 年度)

平成 25 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	83	事業番号	D-17-6	事業名	都市再生区画整理事業 (事業費)	事業実施主体	女川町									
項目	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度				備考	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期		
法定手続き・許認可等	----->				都市再生事業計画案作成事業等で実施													
地域等の合意形成																		
調査・測量・設計				----->	実施設計													
用地買収	----->				緊急防災空地整備事業													
工事					----->												事業期間：H30 年度まで	
	駅周辺工区高台住宅団地				-----				造成工事、道路整備等				----->					
					-----				造成工事、道路整備等				----->					
					-----				造成工事、道路整備等				----->					
									----->				●				仮換地指定	
													----->				●	建築着手前倒し
													----->				●	駅周辺高台住宅地建築着手

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成25年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-2
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	60,310（千円）	全体事業費	60,310（千円）		

事業概要

「女川町復興計画（平成23年9月）」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部に点在する小規模な漁村集落を対象に、安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産業・漁村づくりを推進するものである。

今回（第5回申請）は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「大石原浜地区」に係る高台住宅地の用地費、造成費、公共施設整備費（道路等）を申請するものであり、平成25年4月中旬に予定されている復興整備計画協議会にて大臣同意が得られれば、速やかに現場着手が可能な地区である。

【防災関連施設】

1) 土地利用高度化再編整備

今時津波により全壊した一部の家屋について、安全性を確保した高台部に移転するための用地や取付道路等を造成する。

※これまで防災集団移転促進事業による高台移転計画を進めてきたところ、移転対象世帯が当初の7世帯から3世帯へ減となったため、防災集団移転促進事業の要件に合致しないことから、漁業集落防災機能強化事業による高台造成に切り替えるもの。なお、移転元地の買上げ、引越代は防災集団移転促進事業で、住宅建設利子補給はがけ地近接等危険住宅除去事業で支給するものである。

（※防集事業による用地取得・造成費は161,500千円、1戸当たり23,000千円程度で計画）

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成25年度>

- ・用地買収に着手し、実施設計を実施
- ・宅地造成工事に着手し完了

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。大石原地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。

そこで、現位置再建可能な住宅以外の住宅について、安全な高台に宅地を造成し、防災性の高い集落の形成を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・漁港復旧事業
- ・主要地方道女川牡鹿線復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 25 年度)

平成 25 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	86	事業番号	C-5-2	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業実施主体				女川町	
項 目	24 年度				25 年度				年度				備 考
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
法定手続き・許認可等		事業計画作成			●	大臣同意							事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施
地域等の合意形成													
調査・測量・設計						実施設計							実施設計は既配分の C-5-1 で実施
用地買収						高台用地購入							
工事							高台団地造成						
その他 (議会等)												●	建築着手

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	87	事業名	女川町水産加工工場整備事業	事業番号	C-7-5
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	民間事業者		
総交付対象事業費	7,000,000 (千円)	全体事業費	8,000,000 (千円)		
事業概要					
<p>基幹産業である水産業の復興に向けて、女川町地方卸売市場が配置される石浜・宮ヶ崎地区の漁港区域を拡大し、水産加工流通の拠点とする方針である。水産物加工処理施設を整備することにより、平成 30 年における本町の水産加工品生産額の目標を 370 億円 (過去 10 年間の最大値、過去 10 年間の平均値の 1.12 倍) に設定している。本事業以外の支援により、193 億円の回復が見込まれているため、本事業の支援及び自力再建により、目標達成に必要な水産加工品生産額は 177 億円である。</p> <p>本事業は、町長が作成する公募要綱に基づき、衛生管理と生産・販売体制の拡充を図り、町の水産業の復興を牽引する事業者を町内外から公募し、水産物加工処理施設の建設を補助するものである。平成 25 年度に町が事業者の公募を行い、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて民間事業者が設計・工事を行う。</p> <p>今回申請分は目標達成に必要な水産加工品生産額の 40~50% (80 億円) を分担する水産物加工処理施設の設計費・工事費である。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 事業者公募、設計、工事</p> <p><平成 26 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により町の漁業・水産業界は壊滅的な被害を受け、女川町地方卸売市場をはじめ民間の冷凍冷蔵施設、加工処理施設、排水処理施設は大半が全壊・流出した。</p> <p>被災前の 48 事業所のうち、津波による全壊・流出を免れた水産物加工処理施設は 8 事業所に限られている。震災による施設・設備の被害総額は 48 事業所合計で約 360 億円と見込まれる。このうち、グループ化補助金で復旧する水産物加工処理施設は総事業費 76 億円であり、水産物加工処理施設の復興に向けた補助・支援がさらに求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・女川漁港災害復旧事業・水産業共同利用施設復旧支援事業・国道 398 号復旧事業・二級河川女川復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 24 年度)

平成 25 年 3 月現在

※本様式は 1 - 2 ①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	87	事業番号	C-7-5	事業名	女川町水産加工工場整備事業	事業実施主体	民間事業者				
項 目	24 年度				25 年度				26 年度				備 考
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
法定手続き・許認可等													
地域等の合意形成					→ 事業者の公募								
調査・測量・設計					→ 実施設計 → ボーリング、測量								
用地買収													
工事									→ 基礎工事 → 躯体工事 → 配管電気工事 → 〇 馴養 本格稼働				
その他 (議会等)													

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	88	事業名	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））	事業番号	D-2-1
交付団体	女川町		事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費	476,000（千円）		全体事業費	4,614,000（千円）	

事業概要

女川町復興計画（平成23年9月）の復興基本計画において、「町中心部の津波被害の軽減のためには、低地部分に盛り土をして、新たな宅地を造成する必要がある、宅地とともに被災した役場等の行政機能の移転や、漁港、観光、商店街の地域の再整理を行い、安全性と利便性を考慮した住みよいまちづくりをめざす」とされている。これを実現する事業として都市再生土地区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）を実施する。

本事業については、平成25年3月中旬に事業認可取得を目途としている中心部被災市街地復興土地区画整理事業と一体となり、施行区域内において整備する「都市計画道路3・4・204堀切山駅前線、3・4・205駅前清水線、3・4・206清水本通線」の整備を行うものである。

今回申請する範囲については、女川駅周辺地区の高台住宅団地予定地の山林の切土工、それに伴う発生土を利用し平成26年度末に開業予定であるJR女川駅周辺を嵩上げする整土工及び道路築造を行う予定である。

なお、本事業については、用地買収方式にて実施した場合を限度として工事費を算出し、その事業費をもって区画整理事業と一体になって道路整備を施工するものであるため、本事業における用地費及び工事費は区画整理事業者への補助収入となる。

整備延長 L=2,910m、W=16（交差点部17~19）m

今回申請範囲 築造L=670m、土工=172,000m²、整土工=174,000m²、

当面の事業概要

<平成 25 年度>

・中心部被災市街地復興土地区画整理事業の事業進捗に合せ、土工、整土工、道路築造を行う。

東日本大震災の被害との関係

町中心部は東日本大震災の大規模な津波により、低地部の大半が浸水、建造物の大部分は被災し、多くの人命が失われた。また、道路などの都市機能も被害を受け、通信機能も途絶え人々の避難などの行動に多大な支障が出ている。

そこで本事業により、人々の生命や生活を津波から守るとともに、市街地中心部と高台住宅の相互連携と防災機能の強化を図るための道路事業を実施する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 25 年度)

平成 25 年 3 月現在

※本様式は 1-2 ①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	88	事業番号	D-2-1	事業名	道路事業 (高台移転に伴う 道路整備 (区画整理))	事業実施主体	女川町								
項 目	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度				備考
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
法定手続き・許認可等																	
地域等の合意形成																	
調査・測量・設計																	
移転・移設費等																	
工事					 土工・整地工・道路築造												
その他 (議会等)																	

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成25年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	89	事業名	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業 (その1)	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	女川町		事業実施主体(直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費	23,100(千円)		全体事業費	23,100(千円)	
事業概要					
女川町中心部において、災害公営住宅整備事業(集合住宅)に合わせ駐車場の整備を行う。 陸上競技場跡地地区:1団地200台分					
当面の事業概要					
<平成25年度> 駐車場整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部市街地の被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。(陸上競技場跡地地区)					
関連する災害復旧事業の概要					
・土地区画整理事業 ・女川漁港復旧事業 ・JR石巻線復旧事業、JR女川駅復旧事業 ・地域医療センター(旧町立病院)復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害公営住宅整備事業(その2)
交付団体	女川町
基幹事業との関連性	
この事業は、基幹事業である陸上競技場跡地地区災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業で、平成25年度末からの入居に合わせ駐車場を整備する。 なお、この災害公営住宅整備事業の進捗状況は、既に測量・地質調査、基本設計を終えており、現在は基盤整備工事として既存陸上競技施設を解体中で今年度末までに完了させ、新年度から住宅本体建設工事に着手する予定である。	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成25年度)

平成25年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	89	事業番号	◆ D-4-2-1 陸上競技場跡地地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業 (その1)				事業実施主体				女川町
							平成24年度				平成25年度				
項目		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考	
駐車場整備工事									→						

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	90	事業名	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業 (その 2)		事業番号	◆D-4-15-1
交付団体		女川町	事業実施主体 (直接/間接)		女川町	
総交付対象事業費		3,875 (千円)	全体事業費		3,875 (千円)	
事業概要						
女川町離半島部において、災害公営住宅整備事業（戸建住宅）に合わせ駐車場の整備を行う。 出島地区：25 台分						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 駐車場整備工事						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた離半島部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。						
関連する災害復旧事業の概要						
・防災集団移転促進事業						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-15
事業名	災害公営住宅整備事業（その 15）
交付団体	女川町
基幹事業との関連性	
この事業は、基幹事業である出島地区災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業で、平成 26 年度初旬の入居に合わせ駐車場を整備する。（駐車場整備は平成 25 年度末頃には着手する予定である。） なお、この災害公営住宅整備事業に係る造成工事は今年度 3 月に着手する予定である。	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成25年度)

平成25年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	90	事業番号	◆D-4-15-1 離半島部・出島地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その2)				事業実施主体				女川町
項目	平成24年度				平成25年度				平成26年度				備考		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
駐車場整備工事									→						

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成25年3月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	91	事業名	津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-2
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	335,000（千円）	全体事業費	335,000（千円）		

事業概要

女川町復興計画（平成23年9月）の復興基本計画において、「町中心部の津波被害の軽減のためには、低地部分に盛り土をして、新たな宅地を造成する必要があり、宅地とともに被災した役場等の行政機能の移転や、漁港、観光、商店街の地域の再整理を行い、安全性と利便性を考慮した住みよいまちづくりをめざす」とされている。これを実現する事業として津波復興拠点整備事業を実施する。

本事業については、平成25年3月11日の事業認可取得を目途としている中心部被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた女川町中心部の復興の拠点の公共公益施設や商業・業務地の基盤整備を行うものである。

今回申請する範囲については、平成26年度末に開業予定であるJR女川駅の周辺の基盤整備を行うものであり、平成25年3月中旬の事業認可取得（1.7ha）を予定している。

なお、本事業により基盤整備を行うJR女川駅周辺は、グループ化補助を受けている商工業事業者の再建の受け皿として整備するものであり、平成25年度内に基盤整備を完了し、平成26年度から建設に着手できるよう整備を行うものである。

<津波復興拠点整備区域>

- ・整地工、街区道路整備

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成25年度>

基盤整備：整地工、街区道路整備

東日本大震災の被害との関係

女川町は東日本大震災による津波により、中心市街地の拠点施設は壊滅的な被害を受けた。JR女川駅周辺の女川町中心部には、町役場、生涯教育センター、女川町公民館、女川町保健センター、女川消防署、女川交番、第二保育所、温浴施設ゆぼぼ等の公共公益施設が集積していたが、すべての拠点施設が全壊・流出した。また、JR女川駅周辺及び黄金町、寿町周辺に広がっていた商業・業務施設も、ほぼ全壊しており、中心市街地には、営業ができる商店・事業所が存在していない。

町民の生活の安定化・健全化のためには、これらの公共公益施設および商業・業務施設の早期整備が必要である。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 25 年度)

平成 25 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	91	事業番号	D-15-2	事業名	津波復興拠点整備事業	事業実施主体				女川町	
項 目	24 年度				25 年度				26 年度				備考
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
法定手続き・許認可等			事業認可取得 (別途事業にて実施)										
地域等の合意形成													
調査・測量・設計													
用地買収													
工事					整地工、街区道路整備				施設工事(グループ化補助事業者)				
その他 (議会等)													

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-4)

女川町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
20	C - 7 - 3	女川町水産加工団地排水処理施設整備事業	宮ヶ崎・石浜・ 鷺浜地区	町	町	直接	1/2	(0) 2,291,000 <2,291,000>	(0) 2,291,000 <2,291,000>	(0) 1,718,250 <1,718,250>			
48	☆ F - 1 - 1 - 1	漁港集落復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	4/5	(0) 12,062 <12,062>	(0) 12,062 <12,062>	(0) 9,649 <9,649>			
58	C - 7 - 4	女川町地方卸売市場整備事業	宮ヶ崎地区	町	町	直接	1/2	(0) 41,000 <41,000>	(0) 41,000 <41,000>	(0) 30,750 <30,750>			
86	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	大石原浜地区	町	町	直接	1/2	(0) 60,310 <60,310>	(0) 60,310 <60,310>	(0) 45,232 <45,232>			
87	C - 7 - 5	女川町水産加工工場整備事業	宮ヶ崎・石浜 地区	町	町	直接	1/2	(0) 8,000,000 <8,000,000>	(0) 7,000,000 <7,000,000>	(0) 5,500,000 <5,500,000>			
92	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	女川町	県	県	直接	4/5	(0) 21,032 <21,032>	(0) 21,032 <21,032>	(0) 16,825 <16,825>			
合計額								(0) 10,425,404 <10,425,404>	(0) 9,425,404 <9,425,404>	(0) 7,320,706 <7,320,706>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	復興調整係長 木村 明宏
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

女川町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 4 - 1	女川町災害公営住宅整備事業(その1)	竹浦地区地区 外13地区	町	町	直接	3/4	(46,000) 0 <46,000>	(46,000) 0 <46,000>	(40,250) 0 <40,250>			
5	D - 15 - 1	津波復興拠点シビックコア地区整備計画案作成事業	鷺神浜・女川 浜地区	町	町	直接	1/2	(23,500) 0 <23,500>	(23,500) 0 <23,500>	(17,625) 0 <17,625>			
6	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	鷺神浜・女川 浜・清水・宮ヶ 崎・石浜・小栗 浜地区	町	町	直接	1/2	(953,000) 0 <953,000>	(953,000) 0 <953,000>	(714,750) 0 <714,750>			
7	D - 17 - 2	緊急防災空地整備事業	鷺神浜・女川 浜・清水・宮ヶ 崎地区	町	町	直接	1/2	(4,280,000) 0 <4,280,000>	(4,280,000) 0 <4,280,000>	(3,210,000) 0 <3,210,000>			
8	D - 20 - 1	復興まちづくり計画策定事業	水産加工団 地、シビックコ ア、JR女川駅・ 浦宿駅	町	町	直接	1/2	(76,000) 0 <76,000>	(76,000) 0 <76,000>	(57,000) 0 <57,000>			
9	D - 20 - 2	住民等のまちづくり活動支援事業	水産加工団 地、シビックコ ア、JR女川駅・ 浦宿駅	町	町	直接	1/3	(20,500) 0 <20,500>	(20,500) 0 <20,500>	(13,666) 0 <13,666>			
10	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画 等)	竹浦地区、 桐ヶ崎地区、横 浦地区、飯子 浜地区、塚浜 地区	町	町	直接	1/2	(253,000) 0 <253,000>	(253,000) 0 <253,000>	(189,750) 0 <189,750>			
11	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業計画作成事業(実施設計)	竹浦地区、 桐ヶ崎地区、横 浦地区、飯子 浜地区、塚浜 地区	町	町	直接	3/4	(76,000) 0 <76,000>	(76,000) 0 <76,000>	(66,500) 0 <66,500>			
15	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (市街地)	県	県	直接	5/9	(138,000) 0 <138,000>	(138,000) 0 <138,000>	(106,950) 0 <106,950>			
16	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (御前浜)	県	県	直接	5/9	(34,000) 0 <34,000>	(34,000) 0 <34,000>	(26,350) 0 <26,350>			
17	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川社鹿 線(飯子浜)	県	県	直接	5/9	(480,000) 0 <480,000>	(480,000) 0 <480,000>	(372,000) 0 <372,000>			

18	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)出島線 (寺間)	県	県	直接	3/5	(125,938) 0	(125,938) 0	(100,750) 0			
								<125,938>	<125,938>	<100,750>			
22	◆ D - 17 - 1 - 1	復興市街地地区上水道整備事業	鷺神浜・女川 浜・清水・宮ヶ 崎・石浜・小乗 浜地区	町	町	直接	4/5	(29,000) 0	(29,000) 0	(23,200) 0			
								<29,000>	<29,000>	<23,200>			
23	D - 20 - 3	復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備 事業	鷺神浜・女川 浜・清水・宮ヶ 崎・石浜・小乗 浜地区	町	町	直接	1/2	(34,000) 0	(34,000) 0	(25,500) 0			
								<34,000>	<34,000>	<25,500>			
24	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(計画作成)	指ヶ浜地区	町	町	直接	1/2	(47,300) 0	(47,300) 0	(35,475) 0			
								<47,300>	<47,300>	<35,475>			
25	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(計画作成)	御前浜地区	町	町	直接	1/2	(39,400) 0	(39,400) 0	(29,550) 0			
								<39,400>	<39,400>	<29,550>			
26	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(計画作成)	尾浦地区	町	町	直接	1/2	(55,150) 0	(55,150) 0	(41,362) 0			
								<55,150>	<55,150>	<41,362>			
27	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(計画作成)	高白浜地区	町	町	直接	1/2	(23,600) 0	(23,600) 0	(17,700) 0			
								<23,600>	<23,600>	<17,700>			
28	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(計画作成)	大石原浜地区	町	町	直接	1/2	(15,700) 0	(15,700) 0	(11,775) 0			
								<15,700>	<15,700>	<11,775>			
29	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(計画作成)	野々浜地区	町	町	直接	1/2	(39,400) 0	(39,400) 0	(29,550) 0			
								<39,400>	<39,400>	<29,550>			
30	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(計画作成)	出島地区	町	町	直接	1/2	(55,150) 0	(55,150) 0	(41,362) 0			
								<55,150>	<55,150>	<41,362>			
31	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(計画作成)	寺間地区	町	町	直接	1/2	(31,500) 0	(31,500) 0	(23,625) 0			
								<31,500>	<31,500>	<23,625>			
32	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(計画作成)	中心部	町	町	直接	1/2	(30,000) 0	(30,000) 0	(22,500) 0			
								<30,000>	<30,000>	<22,500>			
33	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(事業費)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(146,300) 0	(146,300) 0	(128,012) 0			
								<146,300>	<146,300>	<128,012>			
34	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(事業費)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(94,700) 0	(94,700) 0	(82,862) 0			
								<94,700>	<94,700>	<82,862>			

35	D - 23 - 14	防災集団移転促進事業(事業費)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(137,100) 0 <137,100>	(137,100) 0 <137,100>	(119,962) 0 <119,962>		
36	D - 23 - 15	防災集団移転促進事業(事業費)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(137,000) 0 <137,000>	(137,000) 0 <137,000>	(119,875) 0 <119,875>		
37	D - 23 - 16	防災集団移転促進事業(事業費)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(136,300) 0 <136,300>	(136,300) 0 <136,300>	(119,262) 0 <119,262>		
38	D - 23 - 17	防災集団移転促進事業(事業費)	指ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(104,700) 0 <104,700>	(104,700) 0 <104,700>	(91,612) 0 <91,612>		
39	D - 23 - 18	防災集団移転促進事業(事業費)	御前浜地区	町	町	直接	3/4	(133,900) 0 <133,900>	(133,900) 0 <133,900>	(117,162) 0 <117,162>		
40	D - 23 - 19	防災集団移転促進事業(事業費)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(155,500) 0 <155,500>	(155,500) 0 <155,500>	(136,062) 0 <136,062>		
41	D - 23 - 20	防災集団移転促進事業(事業費)	高白浜地区	町	町	直接	3/4	(62,400) 0 <62,400>	(62,400) 0 <62,400>	(54,600) 0 <54,600>		
42	D - 23 - 21	防災集団移転促進事業(事業費)	大石原浜地区	町	町	直接	3/4	(41,600) 0 <41,600>	(41,600) 0 <41,600>	(36,400) 0 <36,400>		
43	D - 23 - 22	防災集団移転促進事業(事業費)	野々浜地区	町	町	直接	3/4	(113,900) 0 <113,900>	(113,900) 0 <113,900>	(99,662) 0 <99,662>		
44	D - 23 - 23	防災集団移転促進事業(事業費)	出島地区	町	町	直接	3/4	(145,500) 0 <145,500>	(145,500) 0 <145,500>	(127,312) 0 <127,312>		
45	D - 23 - 24	防災集団移転促進事業(事業費)	寺間地区	町	町	直接	3/4	(83,000) 0 <83,000>	(83,000) 0 <83,000>	(72,625) 0 <72,625>		
47	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線(小乗浜)	県	県	直接	5/9	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(116,250) 0 <116,250>		
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	4/5	(5,837,509) 0 <5,837,509>	(5,837,509) 0 <5,837,509>	(4,670,007) 0 <4,670,007>		
50	D - 23 - 25	防災集団移転促進事業(事業費)	中心部	町	町	直接	3/4	(5,343,000) 0 <5,343,000>	(5,343,000) 0 <5,343,000>	(4,675,125) 0 <4,675,125>		

51	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(事業費)	荒立地区	町	町	直接	1/2	(839,213) 0 <839,213>	(839,213) 0 <839,213>	(629,409) 0 <629,409>		
52	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(事業費)	陸上競技場跡地地区	町	町	直接	1/2	(40,272) 0 <40,272>	(40,272) 0 <40,272>	(30,204) 0 <30,204>		
53	D - 1 - 6	道路事業(竹浦団地取付道路)	竹浦地区	町	町	直接	5/9	(40,954) 0 <40,954>	(40,954) 0 <40,954>	(31,739) 0 <31,739>		
54	D - 1 - 7	道路事業(横浦団地取付道路)	横浦地区	町	町	直接	5/9	(32,864) 0 <32,864>	(32,864) 0 <32,864>	(25,469) 0 <25,469>		
55	D - 1 - 8	道路事業(飯子浜団地取付道路)	飯子浜地区	町	町	直接	5/9	(30,817) 0 <30,817>	(30,817) 0 <30,817>	(23,883) 0 <23,883>		
56	D - 1 - 9	道路事業(塚浜団地取付道路)	塚浜地区	町	町	直接	5/9	(27,188) 0 <27,188>	(27,188) 0 <27,188>	(21,070) 0 <21,070>		
57	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線(高白)	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(46,500) 0 <46,500>		
59	D - 4 - 3	女川町災害公営住宅整備事業(その3)	指ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(1,320) 0 <1,320>	(1,320) 0 <1,320>	(1,155) 0 <1,155>		
60	D - 4 - 4	女川町災害公営住宅整備事業(その4)	御前浜地区	町	町	直接	3/4	(1,320) 0 <1,320>	(1,320) 0 <1,320>	(1,155) 0 <1,155>		
61	D - 4 - 5	女川町災害公営住宅整備事業(その5)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(4,950) 0 <4,950>	(4,950) 0 <4,950>	(4,331) 0 <4,331>		
62	D - 4 - 6	女川町災害公営住宅整備事業(その6)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(2,310) 0 <2,310>	(2,310) 0 <2,310>	(2,021) 0 <2,021>		
63	D - 4 - 7	女川町災害公営住宅整備事業(その7)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(2,310) 0 <2,310>	(2,310) 0 <2,310>	(2,021) 0 <2,021>		
64	D - 4 - 8	女川町災害公営住宅整備事業(その8)	高白浜地区	町	町	直接	3/4	(1,980) 0 <1,980>	(1,980) 0 <1,980>	(1,732) 0 <1,732>		
65	D - 4 - 9	女川町災害公営住宅整備事業(その9)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(2,805) 0 <2,805>	(2,805) 0 <2,805>	(2,454) 0 <2,454>		
66	D - 4 - 10	女川町災害公営住宅整備事業(その10)	大石原浜地区	町	町	直接	3/4	(165) 0 <165>	(165) 0 <165>	(144) 0 <144>		

67	D - 4 - 11	女川町災害公営住宅整備事業(その11)	野々浜地区	町	町	直接	3/4	(1,155) 0 <1,155>	(1,155) 0 <1,155>	(1,010) 0 <1,010>			
68	D - 4 - 12	女川町災害公営住宅整備事業(その12)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(660) 0 <660>	(660) 0 <660>	(577) 0 <577>			
69	D - 4 - 13	女川町災害公営住宅整備事業(その13)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(165) 0 <165>	(165) 0 <165>	(144) 0 <144>			
70	D - 4 - 14	女川町災害公営住宅整備事業(その14)	小屋取地区	町	町	直接	3/4	(165) 0 <165>	(165) 0 <165>	(144) 0 <144>			
71	D - 4 - 15	女川町災害公営住宅整備事業(その15)	出島地区	町	町	直接	3/4	(4,125) 0 <4,125>	(4,125) 0 <4,125>	(3,609) 0 <3,609>			
72	D - 4 - 16	女川町災害公営住宅整備事業(その16)	寺間地区	町	町	直接	3/4	(1,320) 0 <1,320>	(1,320) 0 <1,320>	(1,155) 0 <1,155>			
81	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	女川町内	町	町	直接	1/2	(464,448) 0 <464,448>	(464,448) 0 <464,448>	(348,336) 0 <348,336>			
85	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (市街地2)	県	県	直接	5/9	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(31,000) 0 <31,000>			
合計額								(21,329,053) 0 <21,329,053>	(21,329,053) 0 <21,329,053>	(17,193,242) 0 <17,193,242>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	復興調整係長 木村 明宏
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

女川町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 20 - 2	住民等のまちづくり活動支援事業	水産加工団 地、シビックコ ア、JR女川駅・ 浦宿駅	町	町	直接	1/3	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(14,000) 0 <14,000>			
15	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (市街地)	県	県	直接	5/9	(1,280,000) 0 <1,280,000>	(1,280,000) 0 <1,280,000>	(992,000) 0 <992,000>			
16	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (御前浜)	県	県	直接	5/9	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) 0 <93,000>			
17	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿 線(飯子浜)	県	県	直接	5/9	(680,000) 0 <680,000>	(680,000) 0 <680,000>	(527,000) 0 <527,000>			
18	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)出島線 (寺間)	県	県	直接	3/5	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(88,000) 0 <88,000>			
21	D - 4 - 2	女川町災害公営住宅整備事業(その2)	陸上競技場	町	町	直接	3/4	(5,138,300) 0 <5,138,300>	(5,138,300) 0 <5,138,300>	(4,496,012) 0 <4,496,012>			
33	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(事業費)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(421,900) 0 <421,900>	(421,900) 0 <421,900>	(369,162) 0 <369,162>			
34	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(事業費)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(105,400) 0 <105,400>	(105,400) 0 <105,400>	(92,225) 0 <92,225>			
35	D - 23 - 14	防災集団移転促進事業(事業費)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(156,900) 0 <156,900>	(156,900) 0 <156,900>	(137,287) 0 <137,287>			
36	D - 23 - 15	防災集団移転促進事業(事業費)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(186,700) 0 <186,700>	(186,700) 0 <186,700>	(163,362) 0 <163,362>			
37	D - 23 - 16	防災集団移転促進事業(事業費)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(297,400) 0 <297,400>	(297,400) 0 <297,400>	(260,225) 0 <260,225>			

38	D - 23 - 17	防災集団移転促進事業(事業費)	指ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(191,400) 0 <191,400>	(191,400) 0 <191,400>	(167,475) 0 <167,475>			
39	D - 23 - 18	防災集団移転促進事業(事業費)	御前浜地区	町	町	直接	3/4	(223,300) 0 <223,300>	(223,300) 0 <223,300>	(195,387) 0 <195,387>			
40	D - 23 - 19	防災集団移転促進事業(事業費)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(681,100) 0 <681,100>	(681,100) 0 <681,100>	(595,962) 0 <595,962>			
41	D - 23 - 20	防災集団移転促進事業(事業費)	高白浜地区	町	町	直接	3/4	(125,800) 0 <125,800>	(125,800) 0 <125,800>	(110,075) 0 <110,075>			
42	D - 23 - 21	防災集団移転促進事業(事業費)	大石原浜地区	町	町	直接	3/4	(37,700) 0 <37,700>	(37,700) 0 <37,700>	(32,987) 0 <32,987>			
43	D - 23 - 22	防災集団移転促進事業(事業費)	野々浜地区	町	町	直接	3/4	(118,700) 0 <118,700>	(118,700) 0 <118,700>	(103,862) 0 <103,862>			
44	D - 23 - 23	防災集団移転促進事業(事業費)	出島地区	町	町	直接	3/4	(118,200) 0 <118,200>	(118,200) 0 <118,200>	(103,425) 0 <103,425>			
45	D - 23 - 24	防災集団移転促進事業(事業費)	寺間地区	町	町	直接	3/4	(373,100) 0 <373,100>	(373,100) 0 <373,100>	(326,462) 0 <326,462>			
47	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線(小乗浜)	県	県	直接	5/9	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,395,000) 0 <1,395,000>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	4/5	(0) 1,087,000 <1,087,000>	(0) 1,087,000 <1,087,000>	(0) 869,600 <869,600>			
50	D - 23 - 25	防災集団移転促進事業(事業費)	中心部	町	町	直接	3/4	(1,218,600) 0 <1,218,600>	(1,218,600) 0 <1,218,600>	(1,066,275) 0 <1,066,275>			
53	D - 1 - 6	道路事業(竹浦団地取付道路)	竹浦地区	町	町	直接	5/9	(352,100) 0 <352,100>	(352,100) 0 <352,100>	(272,877) 0 <272,877>			
54	D - 1 - 7	道路事業(横浦団地取付道路)	横浦地区	町	町	直接	5/9	(250,600) 0 <250,600>	(250,600) 0 <250,600>	(194,215) 0 <194,215>			
55	D - 1 - 8	道路事業(飯子浜団地取付道路)	飯子浜地区	町	町	直接	5/9	(214,300) 0 <214,300>	(214,300) 0 <214,300>	(166,082) 0 <166,082>			

56	D - 1 - 9	道路事業(塚浜団地取付道路)	塚浜地区	町	町	直接	5/9	(195,200) 0 <195,200>	(195,200) 0 <195,200>	(151,280) 0 <151,280>			
57	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線(高白)	県	県	直接	5/9	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(193,750) 0 <193,750>			
59	D - 4 - 3	女川町災害公営住宅整備事業(その3)	指ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(56,946) 0 <56,946>	(56,946) 0 <56,946>	(49,827) 0 <49,827>			
60	D - 4 - 4	女川町災害公営住宅整備事業(その4)	御前浜地区	町	町	直接	3/4	(46,606) 0 <46,606>	(46,606) 0 <46,606>	(40,780) 0 <40,780>			
61	D - 4 - 5	女川町災害公営住宅整備事業(その5)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(405,390) 0 <405,390>	(405,390) 0 <405,390>	(354,716) 0 <354,716>			
62	D - 4 - 6	女川町災害公営住宅整備事業(その6)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(121,551) 0 <121,551>	(121,551) 0 <121,551>	(106,357) 0 <106,357>			
63	D - 4 - 7	女川町災害公営住宅整備事業(その7)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(88,258) 0 <88,258>	(88,258) 0 <88,258>	(77,225) 0 <77,225>			
64	D - 4 - 8	女川町災害公営住宅整備事業(その8)	高白浜地区	町	町	直接	3/4	(50,006) 0 <50,006>	(50,006) 0 <50,006>	(43,755) 0 <43,755>			
65	D - 4 - 9	女川町災害公営住宅整備事業(その9)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(146,689) 0 <146,689>	(146,689) 0 <146,689>	(128,352) 0 <128,352>			
66	D - 4 - 10	女川町災害公営住宅整備事業(その10)	大石原浜地区	町	町	直接	3/4	(4,563) 0 <4,563>	(4,563) 0 <4,563>	(3,992) 0 <3,992>			
67	D - 4 - 11	女川町災害公営住宅整備事業(その11)	野々浜地区	町	町	直接	3/4	(33,903) 0 <33,903>	(33,903) 0 <33,903>	(29,665) 0 <29,665>			
68	D - 4 - 12	女川町災害公営住宅整備事業(その12)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(36,572) 0 <36,572>	(36,572) 0 <36,572>	(32,000) 0 <32,000>			
69	D - 4 - 13	女川町災害公営住宅整備事業(その13)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(11,477) 0 <11,477>	(11,477) 0 <11,477>	(10,042) 0 <10,042>			
70	D - 4 - 14	女川町災害公営住宅整備事業(その14)	小屋取地区	町	町	直接	3/4	(11,470) 0 <11,470>	(11,470) 0 <11,470>	(10,036) 0 <10,036>			
71	D - 4 - 15	女川町災害公営住宅整備事業(その15)	出島地区	町	町	直接	3/4	(86,109) 0 <86,109>	(86,109) 0 <86,109>	(75,345) 0 <75,345>			

72	D - 4 - 16	女川町災害公営住宅整備事業(その16)	寺間地区	町	町	直接	3/4	(108,834) 0 <108,834>	(108,834) 0 <108,834>	(95,229) 0 <95,229>		
73	D - 4 - 17	女川町災害公営住宅整備事業(その17)	清水地区	町	町	直接	3/4	(79,960) 0 <79,960>	(79,960) 0 <79,960>	(69,965) 0 <69,965>		
74	D - 4 - 18	女川町災害公営住宅整備事業(その18)	宮ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(99,950) 0 <99,950>	(99,950) 0 <99,950>	(87,456) 0 <87,456>		
75	D - 4 - 19	女川町災害公営住宅整備事業(その19)	小乗地区	町	町	直接	3/4	(39,980) 0 <39,980>	(39,980) 0 <39,980>	(34,982) 0 <34,982>		
76	D - 4 - 20	女川町災害公営住宅整備事業(その20)	旭が丘地区	町	町	直接	3/4	(99,950) 0 <99,950>	(99,950) 0 <99,950>	(87,456) 0 <87,456>		
77	D - 4 - 21	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	大原・総合運動場・堀切山地区	町	町	直接	3/4	(669,665) 0 <669,665>	(669,665) 0 <669,665>	(585,956) 0 <585,956>		
78	D - 4 - 22	女川町災害公営住宅整備事業(その22)	中心部区画整理事業区域外地区	町	町	直接	3/4	(199,900) 0 <199,900>	(199,900) 0 <199,900>	(174,912) 0 <174,912>		
79	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	女川町内	町	町	直接	3/4	(5,443) 0 <5,443>	(5,443) 0 <5,443>	(4,762) 0 <4,762>		
80	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	女川町内	町	町	直接	1/2	(461) 0 <461>	(461) 0 <461>	(345) 0 <345>		
81	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	女川町内	町	町	直接	1/2	(1,857,792) 0 <1,857,792>	(1,857,792) 0 <1,857,792>	(1,393,344) 0 <1,393,344>		
82	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(事業費)	宮ヶ崎	町	町	直接	1/2	(533,400) 0 <533,400>	(533,400) 0 <533,400>	(400,050) 0 <400,050>		
83	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(事業費)	中心部	町	町	直接	1/2	(1,462,600) 5,100,000 <6,562,600>	(1,462,600) 5,100,000 <6,562,600>	(1,096,950) 3,825,000 <4,921,950>		
84	D - 21 - 1	下水道事業(汚水)	公共下水道区域	町	町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>		
85	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(市街地2)	県	県	直接	5/9	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(465,000) 0 <465,000>		
88	D - 2 - 1	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	中心部(堀切山駅前線、駅前清水線、清水本道線)	町	町	直接	5/9	(0) 476,000 <476,000>	(0) 476,000 <476,000>	(0) 368,900 <368,900>		
89	◆ D - 4 - 2 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その1)	陸上競技場跡地地区	町	町	直接	4/5	(0) 23,100 <23,100>	(0) 23,100 <23,100>	(0) 18,480 <18,480>		

								<23.100>	<23.100>	<18.480>		
90	◆ D - 4 - 15 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その2)	出島地区	町	町	直接	4/5	(0) 3,875 <3,875>	(0) 3,875 <3,875>	(0) 3,100 <3,100>		
91	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業	鷺神浜・女川浜地区	町	町	直接	1/2	(0) 335,000 <335,000>	(0) 335,000 <335,000>	(0) 251,250 <251,250>		
93	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	女川町	県	県	直接	4/5	(0) 692,450 <692,450>	(0) 692,450 <692,450>	(0) 553,960 <553,960>		
合計額								(21,555,175) 7,717,425 <29,272,600>	(21,555,175) 7,717,425 <29,272,600>	(17,788,386) 5,890,290 <23,678,676>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	復興調整係長 木村 明宏
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。